

第346回:六中総会の注目点

本年1月、中国人民解放軍(PLA)の大幅な組織変更が発表された。PLAを統括する中央軍事委員会が、従来の総参謀部、総政治部、総後勤部、総装備部という4本部から、7部(庁)、3委員会、5直属機関の15職能部門に変更されることになった。最重要部門は参謀・政治・輜重・装備・動員等を主管する司令部機関の7部であり、3委員会は大所高所から科技、政法、規律をつかさどる。

そして5つの直属機関。これは事務局に相当する。そのなかに事務管理総局という組織があり、PLAの事務全般を管掌し、傘下には「京西賓館」というホテルまである。

このホテルは、共産党や PLA の宿泊施設兼、会議場兼、研修所といったところだ。場所は極めて分かりやすく、天安門広場からタクシーで真西に7キロ走った長安街に面している。

24日から始まった今年中国最大の政治イベント、中国共産党第18期中央委員会第6回総会(六中総会)は、いまこの京西賓館で行われている。参加資格のある中央委員は、2012年に205名選出されているが、その後10人の中央委員が悪事を働いた廉で失脚し、新たに6人が中央委員候補から補充されている。何れにしても、200人程度の宿泊や会議であれば、このホテルで十分だ。PLA が直接管理するホテルだから、機密情報が外部に漏れる心配もない。

一方、来年北京で開かれる5年に一度の党大会は、全国から2千人を超える代表が参加するため、京西賓館ではとても宿泊できないし、会議場も狭すぎる。だから全国代表は北京市内の各ホテルに分宿し、バスで人民大会堂に通うことになるだろう。

その六中総会で注目されるポイントは3つある。ひとつは反腐敗キャンペーンの継続宣言。習近平指導部はこれまでに周永康、令計画、郭伯雄といった大虎を次々に牢屋にぶち込むことに成功し、反腐敗闘争は一段落したように見える。しかし、ここで闘争を終了すれば現政権は持たない。だから、闘争継続を正当化するために、指導幹部の規律を強化する「党内監督条例」の改正と、党員の政治活動の指針となる新たな「準則」を定める必要があるわけだ。

この議案が採択されることは間違いないが、討議の過程で習執行部の反腐敗闘争が「恣意的だ」、「やり過ぎだ」という批判がどの程度出てくるか、これが習政権の強度を測るモノサシとして注目される。

次に最高指導部の「68歳定年ルール」を見直すかどうか。この内規は、かつて江沢民が自分の政敵である喬石や李瑞環を指導部から外すために強引に制定した内規であり、68歳に特別な根拠があるわけではない。この定年ルールを来年に適用すると、第19回党大会では、習近平と李克強を除く5人の最高指導部(政治局常務委員)が引退することになるし、2022年の第20回党大会では、1953年生まれの習近平は引退、55年生まれの李克強は続投可能となってしまう。

もしこれを70歳定年に変更すれば、習政権を支える大立者の王岐山(48年生まれ)を、来年の定年から救済することができるし、習御大も2022年続投の目が出てくる。一粒で二度おいしいグリコのキャラメルとはこのことだ。定年延長が今回議論される可能性は大きいと、ボクは前々から思っているが、中国の友人

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

の多数は、まさか？と懐疑的だ。「どうして、定年延長を発議しないの？」と訊ねたら、「それを言っちゃあ、お仕舞いよ」と真さんのようなセリフが返ってきた。

最後のポイントは、集団指導体制から、習一強体制への移行の可能性だが、これはあり得ない。少なくとも表面的には。そもそも中国共産党の指導原理である「民主集中」とは、集団指導制が前提となっている。この共産党の基本となるシステムを変えたければ、党規約だけでなく憲法も変える必要がある。

いずれにしても、本件で注目されるのは、閉会後に発表される六中総会に関する文書や報道のなかで、習近平さんが、どのような表現や形容詞、たとえば「習近平同志を中核とする党中央は」といった尊敬語で発表されるかが注目される。こんなところから、党内の情勢がある程度推測できる。

注目の王岐山氏は、陝西省博物館、国務院農村発展センター、中国農村信託公司、中国人民銀行、中国建設銀行、広東省、海南省、北京市、副首相というルートで最高指導部入りした。広東ではアジア金融危機（98年）を処理、北京ではナゾの疫病 SARS（03年）を押さえこんだ危機管理の専門家である。先日「SARS 危機」の資料にあたっていたとき、「アップル叢書第48号（03年）」の専門家座談会に目が留まった。

司会：「北京市長に急遽就任した王岐山氏はずいぶんやり手のようですね」

S 氏：「過去中国建設銀行の頭取も経験し、経済に強い官僚です。私は以前から、彼こそが次世代のリーダーとらんでいましたが、まさかこのような事件で、着任したばかりの海南省（党書記）から呼び戻されるとは思いませんでした。つまり国家存亡の秋に、最も仕事のできる行政官として指名されたのでしょう」

H 氏：「同感です。広東省国際信託会社が破綻したとき、リストラの責任者として広東省でも辣腕を揮いましたからね。仕事師ですよ、彼は。リストラの現場ではオフィスに泊まり、ソファーで仮眠をとることも、しばしばだったようです。演説だけでなく現場で精力的に仕事のできるテクノクラートです」

13年前の王岐山氏といえば中央委員になったばかりの存在であった。しかしその当時から、同氏に注目していた上記 S 氏のような炯眼の士はいたのである。誰のことか分かるよね。（了）

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

平成28年10月25日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行（現三菱 UFJ 信託銀行）入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識（時事通信社）、中国ビジネス笑劇場（光文社）等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号
日本証券業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

手数料等およびリスクについて

① 株式の手数料等およびリスクについて

- 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2420% (税込み)、最低 3,240 円 (税込み) (売却約定代金が 3,240 円未満の場合、約定代金相当額) の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。
- 外国株式等の売買取引には、売買金額 (現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 0.8640% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

② 債券の手数料等およびリスクについて

- 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

③ 投資信託の手数料等およびリスクについて

- 投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

④ 株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0864% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.320% (税込み)、最低 2,700 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

3/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号
日本証券業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040